

令和8年度当初予算の各事業概要

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
防災対策部	防災総務費	防災対策総務調整費	33,002	26,936	防災対策部内の庶務一般に要する経費
防災対策部	消防学校費	消防職団員教育訓練費	11,730	11,703	消防学校において、基本的・専門的な教育訓練に加え、ガレキ救助や土砂災害の訓練施設を活用し、大規模災害を想定したさまざまな実践的訓練を実施することで、安全・確実・迅速に消火・救助・救急活動ができる消防職団員を育成する。
防災対策部	消防学校費	学校派遣教官負担金	66,838	66,838	消防学校の教官として消防に関する相当の学識経験を有する者の派遣を消防本部等から求め、学校教育水準の向上を図る。
防災対策部	消防学校費	学校運営管理費	155,436	131,296	消防学校の運営管理上必要とする管理的経費
防災対策部	防災ヘリコプター運航管理費	防災ヘリコプター運航管理費	700,547	197,512	防災ヘリコプターを救急救助活動、災害応急活動等に活用し、消防防災体制の強化を図る。また、南海トラフ地震等により現行ヘリポートが利用できなくなる事態に備え、他府県等による空路からの支援を円滑に受けられる体制を構築するため、代替ヘリベース（基地）として想定している「三重交通G スポーツの杜 鈴鹿」に、航空機燃料の貯蔵庫と給油設備を設置する。
防災対策部	消防費	消防行政指導事業費	21,584	21,584	消防団員の入団促進・退団抑制、企業等に向けた消防団活動の理解・協力の促進、及び女性消防団員への活動環境の改善等を目的として、市町が行う取組をモデル事業として実施する。また、大規模災害時の消防団の対応力の向上のため、引き続き、消防団員のスキルアップの支援や消防団のDXの推進に取り組む。さらに、市町による消防の広域化及び連携・協力に向けた取組を促進する。
防災対策部	予防費	消防法関係免状交付、資格者講習事業費	37,884	△ 6,551	火災予防の啓発、消防用設備の設置指導、危険物取扱者および消防設備士の免状交付、講習ならびに危険物規制の消防機関との連携により、火災および危険物事故等の防止を図る。
防災対策部	高圧ガス費	高圧ガス指導事業費	22,192	△ 10,572	南海トラフ地震の発生に備えるため、石油コンビナート防災アセスメント調査の結果をふまえ、三重県石油コンビナート等防災計画の見直しを行う。また、事業者の自主保安を促進し、高圧ガスによる事故発生を未然に防止するため、高圧ガス事業所等の保安管理に関する指導を徹底するとともに、許認可申請に対する審査及び保安検査や立入検査の実施、自主保安の推進を目的としたセミナー等を実施する。
防災対策部	銃砲火薬類取締費	銃砲火薬類許認可指導等事務費	1,163	△ 1,472	火薬類の製造、販売、貯蔵及び消費等の規制を行うことにより火薬類による災害を未然に防止し、立入検査等により保安を確保する。また、猟銃等の製造・販売に対する規制を行い、公共の安全を確保する。
防災対策部	電気関係取締費	電気工事業等指導事業費	1,904	△ 8,275	電気工事事業者の登録および電気用品販売店への立入検査ならびに電気工事士免状の交付等により、一般用および自家用電気工作物の保安の確保を図る。

防災対策部	防災対策費	災害即応力強化推進事業費	60,977	60,905	新たな南海トラフ地震被害想定をふまえ、孤立地域や複合災害を想定し、自衛隊・海上保安庁等の防災関係機関との連携や、相互応援協定を締結した新潟県や即時応援県である福井県からの円滑な受援、市町への緊急派遣チームの派遣など、実践的な訓練を引き続き実施し、県の災害対応力向上を図る。また、県内市町の災害対応力を向上するため、市町が実施する図上訓練の支援を行う。さらに、半島防災の取組をより一層強化していくため、平成8年に締結した「紀伊半島三県災害等相互応援に関する協定」を見直す。
防災対策部	防災対策費	災害対策管理費	19,718	7,019	南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、発災初期において必要な物資の備蓄・調達体制の充実に向け取り組む。また、新たな南海トラフ地震被害想定とスフィア基準の考え方をふまえ、「三重県備蓄・調達基本方針」を見直す。
防災対策部	防災対策費	広域防災拠点維持管理費	46,870	27,347	大規模災害発生時の県内への広域的な応援・受援体制の拠点としての役割を担う広域防災拠点の適切な維持管理を行う。また、航空機燃料が備蓄されている広域防災拠点（紀南）が、ヘリコプターによる空路からの支援など必要な機能を果たせるよう、現地施設の調査を行うとともに、物資の集配拠点である広域防災拠点（伊賀）において、円滑な物資輸送ができるよう進入路等の改良を行う。
防災対策部	防災行政無線等管理費	防災行政無線等維持管理費	319,449	142,403	気象特別警報等について市町等へ確実に伝達するとともに、災害時はもとより平常時の一般行政においても関係機関同士の通信に利用できるようにするため、県防災行政無線設備（地上系・有線系・衛星系）の維持管理、関係機関との連絡調整等を行う。
防災対策部	防災行政無線等管理費	三重県防災行政無線運営協議会等負担金	167,191	64,065	県防災行政無線の確実な運用を行うため、防災行政無線設備の維持管理を行う機関等へ負担金の納入を行う。
防災対策部	国民保護費	国民保護対策費	3,558	2,956	有事への対応をより迅速かつ的確に行うことができるよう、国、市町、関係機関と連携し、有事の際の対処能力向上を目的とした国民保護図上訓練を実施する。また、有事の際に県民が適切な避難行動をとれるよう、住民避難訓練を実施するとともに、県民の命を守るため、緊急一時避難施設の指定を進める。
防災対策部	防災総務費	三重県誕生150周年記念防災フェス事業費	12,683	12,683	人口減少と高齢化の進展により、地域の防災力の低下が懸念されていることから、三重県誕生150周年の機会を捉え、関係機関と連携した実演や展示を通じた防災フェスを開催することにより、次代を担う子ども・若者の防災意識向上を図る。
防災対策部	防災対策費	防災情報プラットフォーム事業費	165,449	82,449	防災情報プラットフォームの更新を行い、国から新たに提供される災害情報を取込む機能や、多言語化した津波警報を緊急速報メールで配信する機能等を新たに実装することで、プラットフォームの機能を強化する。
防災対策部	防災対策費	避難行動促進事業費	15,510	15,510	県民の皆さんの適切な避難行動を促進するため、防災アプリ「みえ防災ナビ」による情報発信を行うとともに、アプリの普及に向けて、県民の皆さんや県内を訪れる観光客に向けてSNS広告等を実施する。
防災対策部	地震対策費	地震対策推進事業費	52,604	47,148	南海トラフ地震対策の強化に向けて、南海トラフ地震対策に特化した「三重県南海トラフ地震対策推進条例（仮称）」の制定に取り組むとともに、南海トラフ地震対策に特化した計画の作成を進める。あわせて、三重県広域受援計画を改定するとともに、三重県復興指針の見直しに着手する。また、津波に対する住民の危機意識を高め、津波からの避難対策をさらに強化するため、関係市町と連携しながら津波災害警戒区域を指定する。

防災対策部	地震対策費	地域減災対策推進事業費	401,489	401,489	避難所の環境改善や孤立地域対策、新たな南海トラフ地震被害想定をふまえた対応など、市町の防災・減災対策を促進するため、「いのちを守る防災・減災総合補助金」により支援する。特に、避難所の環境改善については、スフィア基準への対応を推進するための支援を強化する。さらに、市町が実施する津波避難施設等の整備や停電時でも稼働可能な避難所空調設備の整備、耐震シェルター設置助成制度の取組を支援する。
防災対策部	地震対策費	ＤＯＮＥＴを活用した津波予測・伝達システム等展開事業費	7,255	5,590	南海トラフ地震による津波対策として、「ＤＯＮＥＴを活用した津波・伝達システム」の運用等を行う。
防災対策部	地震対策費	「みえ防災・減災センター」事業費	25,075	25,075	「みえ防災・減災センター」において災害対応のマネジメント技術を身に付けた県・市町職員を育成する。また、地域で活躍する防災人材を育成するため、「みえ防災コーディネーター」や「みえ学生防災啓発サポーター」の養成を行うとともに、地域で行う防災活動を支援する。さらに、新たな南海トラフ地震被害想定など災害への理解を深めるため、県内首長を対象としたトップセミナーや県民の皆さんを対象としたシンポジウムを開催する。
防災対策部	地震対策費	地域防災力向上支援事業費	28,801	28,515	スフィア基準をふまえた避難所の良好な生活環境を実現するため、運営上の課題解決を図る専門家を派遣するとともに、市町内で避難者を受け入れられない場合を想定した避難体制等を構築するため、広域避難計画を策定する。また、避難行動要支援者の個別避難計画や被災者の自立・生活再建を支援する災害ケースマネジメントの取組を促進するため、庁内関係部局や市町、関係団体による推進体制を構築する。
防災対策部	地震対策費	被災者生活再建支援基金出資金	595,846	846	都道府県が相互扶助の観点から拠出している被災者生活再建支援基金の残高減少に伴い、三重県負担分を追加拠出する。
防災対策部	災害救助事業費	災害救助事業費	65,058	63,642	災害救助法の適用など災害救助法に基づく救助を実施する。
環境生活部	ＮＰＯ活動支援事業費	三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金積立金	424	0	三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金に係る積立を行う。
環境生活部	ＮＰＯ活動支援事業費	災害ボランティア支援等事業費	12,557	3,957	発災時に、県内外からのボランティアや、専門性や知見のあるＮＰＯ等が迅速かつ効果的に支援活動を実施できるよう、活動環境の充実及び強化を図る。 また、能登半島地震における被災地の対応をふまえ、南海トラフ地震や風水害など、県内での大規模災害の発生時において、災害ボランティアを円滑に受け入れるための体制づくりを行う。
防災対策部	消防費	救急業務高度化事業費	10,265	10,265	救急救命士制度を中心とした救急業務の高度化を図るため、救急救命士の養成を行う救急振興財団の研修所運営経費を負担するとともに、研修生派遣のための連絡調整を行う。
防災対策部	消防費	救急救命活動向上事業費	3,575	3,575	救命率の向上に向け、メディカルコントロール体制のもとで指導救命士の養成講習や、救急救命士が行う特定行為を円滑に行うための講習等を実施する。
環境生活部	安全安心まちづくり事業費	安全安心まちづくり事業費	601	601	犯罪のない安全で安心な社会の実現のため、自主防犯意識の醸成や住民が主体となった取組への支援を行うとともに、「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム・第３弾」の着実な実施に取り組む。
環境生活部	安全安心まちづくり事業費	犯罪被害者等支援事業費	6,627	5,958	「三重県犯罪被害者等支援推進計画（第二期）」に基づき、見舞金の給付、再提訴費用及び財産開示及び情報取得手続き費用の助成等各種支援施策を推進するとともに市町との連携強化など、犯罪被害者等への支援体制の充実を図る。また、犯罪被害者等への県民の理解を促進する。

環境生活部	交通安全総合対策推進事業費	交通安全企画調整費	490	490	「第12次三重県交通安全計画」に基づき、市町や関係機関・団体と連携を図りながら交通安全対策を推進し広報するなどして、「三重県交通安全条例」に位置付けた交通安全意識の向上を図る。また、海上での事故防止を図るための活動をしている団体と連携し、海上での事故防止及び交通安全意識の高揚を図る。
環境生活部	交通安全総合対策推進事業費	交通事故相談事業費	3,700	3,682	交通事故が複雑・多様化する中で交通事故により問題を抱えている方に対し、中立的な立場で交通事故相談を実施することにより交通事故の被害者、加害者およびその家族の救済支援を図る。
環境生活部	交通安全運動展開事業費	交通安全運動推進事業費	8,947	8,840	広く県民に交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナー実践の習慣化を促進することにより悲惨な交通事故を防止し、誰もが住みやすい安全で安心な交通社会の実現を図る。自転車の安全利用を促進するため、「三重県自転車安全利用条例（仮称）」を制定し、その内容を周知する。
環境生活部	飲酒運転0をめざす推進運動事業費	飲酒運転0をめざす推進運動事業費	5,071	5,053	「第4次三重県飲酒運転0（ゼロ）をめざす基本計画」に基づき、関係機関・団体と連携しながら広報・啓発・教育に取り組む。さらに、飲酒運転違反者に対し、アルコール依存症に関する受診義務通知を行うなど再発防止の取組を推進することで、飲酒運転のない安全で安心な社会の実現をめざす。
環境生活部	交通安全教育・学習推進事業費	交通安全研修センター管理運営費	43,626	43,626	県交通安全研修センターにおいて、幼児から高齢者まで幅広い県民を対象にした参加・体験・実践型の団体特化型研修により交通安全教育を推進する。また、地域や職域で活動する交通安全教育指導者の養成・資質向上を図る。
環境生活部	交通弱者の交通事故防止事業費	交通弱者の交通事故防止事業費	684	684	交通事故死者数に占める高齢者及び交通弱者の割合が高いことから、交通安全意識のさらなる向上を図るため、横断歩道の一時停止等に関する啓発動画を活用し広報啓発を行う。また、先進安全自動車（安全運転サポート車）の啓発や「運転免許証自主返納サポートみえ」に係る各種情報提供を行い、高齢運転者の交通事故防止を図る。
環境生活部	消費者啓発事業費	生活設計普及推進事業費	250	0	複雑多様化する金融関連の消費者トラブルを未然に防止するため、三重県金融広報委員会と連携して、子どもから高齢者まで各世代の特性に適した方法・手段による金融経済に関する消費者教育や啓発を実施する。
環境生活部	消費者啓発事業費	消費者啓発事業費	19,410	300	県民の皆さんが消費生活に関する正しい知識を得て、消費者トラブルに遭うことなく商品やサービスを自主的かつ合理的に選択・利用できる、自立した消費者として行動できるよう、子どもから高齢者まで各世代の特性に適した方法・手段による消費者啓発・消費者教育を実施する。
環境生活部	消費生活総務費	消費生活総務費	1,327	1,324	消費者行政を効果的に推進するため、国、他県、市町、関係機関、関係団体等と情報共有し、連携を図るとともに、三重県消費生活対策審議会を開催し、消費者行政の基本的施策に対する調査、審議を行う。
環境生活部	消費生活総務費	消費者行政推進事業費	31,023	250	県民の皆さんが消費生活に関する正しい知識を得て、消費者トラブルに遭うことなく商品やサービスを自主的かつ合理的に選択・利用できる、自立した消費者として行動できるよう、地域における消費者啓発を促進するとともに、消費者啓発に参画いただいている方への支援を促進する。また、県民の皆さんが身近な市町において消費生活相談を行うことができるよう、市町の消費生活相談体制の充実のための支援に取り組む。

環境生活部	事業者指導・相談対応強化費	事業者指導事業費	8,348	8,307	適正な商取引や、商品・サービスの適正な表示が行われるよう「特定商取引に関する法律」「不当景品類及び不当表示防止法」に基づき国、近隣県、警察、関係機関、関係部局等と連携して事業者の監視・指導を行う。また、事業者への個別の助言やコンプライアンス研修の実施などにより、事業者の自主的な取組を支援する。
環境生活部	事業者指導・相談対応強化費	相談対応強化費	50,260	33,064	消費者トラブルの未然防止、拡大防止を図るため、県内消費者行政の中核センターである県消費生活センターの相談体制の充実に努め、専門的な相談対応を行うとともに、市町の相談担当者を支援する。また、多重債務者の支援に向け、多重債務に関する相談に対して関係機関と連携し、適切に対応する。
総務部	県庁舎ペーパーリサイクル促進事業費	県庁舎ペーパーリサイクル促進事業費	20,517	20,076	本庁舎及び各地域機関から排出される不要な紙類、保存期間が満了した公文書、焼却文書及び産業廃棄物の分別回収を徹底することで、機密文書や古紙類、蛍光灯、乾電池、金属類を再資源化し、焼却ごみ等廃棄物の排出量を抑制することにより、環境負荷の低減を図ります。
政策企画部	関西圏営業基盤構築事業費	関西圏営業基盤構築事業費	6,857	3,843	関西圏における情報発信やネットワークの充実強化に取り組み、販路拡大や観光誘客、移住促進など、分野を横断する事業を総合的に調整し、効果的に推進するとともに、さまざまな情報メディアを活用し、県内市町・団体や事業者等と連携して関西圏で情報発信します。
政策企画部	グローバル人材育成推進事業費	グローバル人材育成推進事業費	4,102	0	三重の未来を担う若者をグローバル人材として育成するため、国際的な視野を広げるための講座の開催や、姉妹・友好提携先をはじめとする海外との交流機会を提供します。
政策企画部	国際戦略推進事業費	国際ネットワーク強化推進事業費	68,918	22,637	姉妹・友好提携先や駐日大使館、領事館等とのネットワークの維持強化を図るとともに、友好提携先である中国河南省及びパラオ共和国との周年事業や太平洋島しょ国との交流に取り組みます。
政策企画部	高等教育機関連携推進事業費	高等教育機関連携推進事業費	1,220	1,220	県内入学者や県内就職者の増加につなげるため、県内高等教育機関と連携し、若者の県内定着に資する取組を推進するとともに、高等教育機関の教育・研究の成果や知見を生かして、人口減少対策や産業振興などの課題解決に向け、産学官が連携した取組につながるよう意見交換の場を設ける。
政策企画部	地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業費	地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業費	58,989	49,455	若者の県内定着及び県内産業の振興を図るため、県内居住等を条件に奨学金返還額の一部（上限：100万円）を助成します。助成にあたっては、条件を満たしたうえで4年経過後に助成額の1/3を、8年経過後に助成額の2/3を交付します。
地域連携・交通部	地域連携費	地域連携諸費	51,085	50,393	地域連携・交通部の諸用務を円滑に運営するための必要経費
地域連携・交通部	地方連絡調整費	地方連絡調整費	83,576	83,115	地域防災総合事務所及び地域活性化局において連絡調整等を行うために必要な経費
地域連携・交通部	特定振興地域推進費	特定振興地域推進事業費	28,665	28,638	大仏山地域の維持管理及び宮川上流域における課題の検討を行う。
地域連携・交通部	特定振興地域推進費	奥伊勢湖環境保全対策協議会負担金	5,000	5,000	奥伊勢湖の豊かな自然環境を守るための活動を行う、奥伊勢湖環境保全対策協議会へ負担金を支払う。
地域連携・交通部	木曽岬干拓地整備事業費	木曽岬干拓地整備事業費	280,353	△ 29,421	木曽岬干拓地の維持管理を行うとともに、土地利用についての取組を進める。
地域連携・交通部	地域づくり調整事業費	地域づくり調整事業費	3,942	3,544	「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組等により、住民に最も身近な自治体である市町との連携を強化して、市町や地域の実情に応じた地域づくりを推進する。
地域連携・交通部	地域づくり調整事業費	三重県自治会連合会補助金	870	870	地域住民の自治活動を一層活発にし、地域福祉の向上に資するため、各地域自治体間の連携強化及び情報交換が図られるよう、三重県自治会連合会活動を支援する。

地域連携・交通部	宮川流域圏づくり推進事業費	宮川流域圏づくり推進事業費	54	54	「宮川流域ルネッサンス協議会」に参画し、宮川流域7市町とともに、住民等が主体となって取り組む地域づくりを促進する。
地域連携・交通部	持続可能な地域コミュニティづくり推進事業費	持続可能な地域コミュニティづくり推進事業費	2,246	1,278	「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の仕組みを活用し、住民が主体となった地域コミュニティづくりがより多くの地域に広がるよう取り組むとともに、若者の力を地域コミュニティの活性化に生かすための取組を進める。
地域連携・交通部	市町村振興事業基金交付金	市町村振興事業基金交付金	644,602	0	公益財団法人三重県市町村振興協会が行う、市町（一部事務組合を含む）の事業等に対する貸付資金、災害等の融資事業、調査研究等の財源とするため、全国市町村振興宝くじの収益金を同協会に交付する。
地域連携・交通部	特例処理事務交付金	特例処理事務交付金	141,950	141,950	知事の権限に属する事務のうち、市町長に権限を委譲した法令に基づく事務の執行等に要する経費を市町に交付する。
地域連携・交通部	市町振興費	市町振興事務費	6,100	△ 4,874	市町が行政運営を適正かつ的確に処理するとともに、安定的な行政運営を行うことができるよう、適切な助言や支援を行う。
地域連携・交通部	市町振興費	住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費	86,187	86,187	住民の利便性を向上させるとともに、国及び地方公共団体の行政事務処理の合理化に資するため、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務処理及び国の行政機関等に対する本人確認情報及び附票本人確認情報の提供を行う。
地域連携・交通部	自衛官募集事務費	自衛官募集事務費	748	0	自衛官または自衛官候補生の募集に関する事務を法定受託事務として行う。
地域連携・交通部	半島振興費	半島振興関係負担金	168	168	全国22道府県で構成する半島地域振興対策協議会に参加し、他地域との連絡調整や要望活動を行い、半島地域の振興を図る。
地域連携・交通部	過疎・離島等振興対策費	離島航路支援事業費	60,406	60,406	離島住民の生活基盤の安定化と離島の自立的発展を促すため、離島航路事業者の実質欠損額に対して支援を行い、航路の維持・確保を図る。
地域連携・交通部	過疎・離島等振興対策費	離島振興対策協議会負担金	305	305	離島振興対策に関する共通の課題を抱えた地方公共団体で構成する離島振興対策協議会に参加し、協議会が行う情報提供や研修会等を利用し、施策の参考とする。
地域連携・交通部	過疎・離島等振興対策費	全国過疎地域連盟負担金	355	355	過疎地域の市町村や関係都道府県等で構成する全国過疎地域連盟に参加し、全国規模で対策を検討するとともに、同連盟が行う情報提供や研修会を活用することで施策の参考とする。
地域連携・交通部	過疎・離島等振興対策費	地域活性化支援事業費	2,798	2,798	過疎地域等条件不利地域において、魅力と活力ある地域づくりを推進するため、市町が行う住民の身近な生活課題の解決や地域の特色を生かした活性化のための新たな取組に対して支援する。
地域連携・交通部	過疎・離島等振興対策費	地域おこし協力隊サポート事業費	8,443	8,443	地域の活力を向上するため、地域おこし協力隊等の地域づくりをサポートする人材の育成等に取り組む。
地域連携・交通部	移住促進事業費	移住促進事業費	94,969	52,266	移住希望者のニーズや特性に応じたプロモーションを実施するとともに、県独自の移住フェアを東京、名古屋、大阪で開催することにより、本県のさらなる認知度向上を図る。若者が気軽に相談できるＡＩを活用した移住相談の仕組みの構築や、よりきめ細かな相談対応を可能とする移住相談システムの導入を進める。移住者数の増加に向けた実行計画となる「三重県移住促進計画（仮称）」を策定する。

地域連携・交通部	移住促進事業費	移住者を受け入れる態勢の充実支援事業費	41,463	19,878	移住希望者の不安軽減や県内定着を図るため、市町などが実施するお試し住宅の整備や移住体験ツアーへの補助、県外からの移住者を対象とした空き家リフォーム費用への支援や、移住者と地域をつなぐ人材の育成などを行い、移住者の受入態勢充実に取り組む。また、東京圏からの移住を後押しする移住支援事業や移住のきっかけとなる「二地域居住」の促進に、市町と連携して取り組む。
地域連携・交通部	南部地域活性化事業費	南部地域活性化推進事業（総合調整事業）費	5,490	3,490	関係市町や有識者と南部地域の活性化に向けた協議や情報共有、意見交換を行うため協議会等を開催する。また、南部地域の若者等の地域への愛着等を把握するため、南部地域の高校生等や定住者、Uターン者などを対象としたアンケート調査や課題解決に資する先進事例調査を実施する。
地域連携・交通部	南部地域活性化事業費	南部地域活性化基金支援事業費	6,772	0	南部地域活性化基金を活用し、南部地域における若者の定着・人口還流や地域産業の活力向上、賑わいのある南部地域に向けた事業に連携して取り組む市町を支援する。
地域連携・交通部	南部地域活性化事業費	南部地域活性化基金積立金	70	0	南部地域活性化基金に対する積立を行う。
地域連携・交通部	南部地域活性化事業費	南部地域の企業・魅力体感事業費	4,165	2,127	南部地域外に進学・就職した若者を対象に、南部地域の企業見学や地域で活躍している方々との交流のほか、事前や文化の体験を通して、南部地域の暮らしの魅力を体感してもらえるバスツアーを実施する。
地域連携・交通部	南部地域活性化事業費	南部地域における持続可能な第一次産業をめざして事業費	5,085	0	南部地域において、副業・兼業を組み合わせた多様で柔軟な働き方の確立をめざすとともに、第一次産業の繁忙期の人手不足を補うため、スポットワークの利用促進に取り組む。
地域連携・交通部	南部地域活性化事業費	多様な人材が集う「賑わい」の維持・創出事業費	10,581	0	第一次産業等の体験により、地域の魅力や課題を知る機会を提供し、関係人口の創出につなげる。また、地域で活躍する人々が取組発表や意見交換を行う連続講座を開催することで、地域や世代の垣根を超えたネットワークを形成する。
地域連携・交通部	南部地域活性化事業費	南部の地域づくり連携推進事業費	11,750	0	三重県南部地域振興プランにおけるめざす姿の実現に向けて、地域の活性化に資する取組を関係部局と連携して取り組む。
地域連携・交通部	南部地域活性化事業費	南部地域の関係人口コーディネート事業費	11,504	0	南部地域における地域内人材の広域連携を強化するための情報収集や関係性構築に取り組むとともに、都市部の関係人口への情報発信や関わりたい取組などの情報収集を行うコーディネーター（関係案内人）を配置する。
地域連携・交通部	東紀州活性化推進事業費	東紀州地域活性化推進費	4,637	4,619	熊野古道の関係者が一堂に会して意見交換等を行う「熊野古道協働会議」を通じて、古道の保全と活用に向けて取り組む。
地域連携・交通部	東紀州活性化推進事業費	東紀州地域振興推進事業費	15,948	15,948	東紀州地域の活性化を図るため、市町をはじめとする関係団体と連携を図りながら、観光振興、産業振興等の面から総合的に地域づくりを推進する一般社団法人東紀州地域振興公社の取組に対し支援を行う。
地域連携・交通部	東紀州活性化推進事業費	選ばれる東紀州地域を目指して産業活性化支援事業費	6,568	6,568	地域の資源を生かした商品のブランド力強化や高付加価値化、販路拡大、地域特産品の情報発信など、地域産業の活性化を促進するための基盤づくり等の取組を支援する。
地域連携・交通部	東紀州活性化推進事業費	E a s y A c c e s s t o 東紀州！プロジェクト推進事業費	25,607	25,107	熊野古道への来訪時における二次交通の利便性向上、外国人旅行者を含む誘客促進、東紀州地域の資源を生かした体験型コンテンツの磨き上げ等に取り組む。
地域連携・交通部	東紀州地域集客交流推進事業費	東紀州地域集客交流推進事業費	163,297	112,045	県立熊野古道センターにおいて、熊野古道をはじめとした東紀州地域の歴史・文化、自然等を地域内外に発信するとともに、集客交流を促進する。また、同センターの常設展示室のリニューアルに向けコンテンツ制作等を実施する。

地域連携・交通部	世界遺産熊野古道対策推進事業費	熊野古道活用促進事業費	29,927	20,373	熊野古道伊勢路の案内標識の整備等を行う市町に対する支援や、次世代を担う子どもたちを対象とした保全体験・学習機会の提供、保全活動のための新たな財源確保策の検討を行う。また、クマの出没に対し注意喚起を図るなど安全対策に取り組みつつ、熊野古道伊勢路へのさらなる誘客に向けて、効果的な情報発信やプロモーション等を実施する。
地域連携・交通部	世界遺産熊野古道対策推進事業費	熊野古道伊勢路の魅力発信・誘客促進事業費	15,483	7,750	熊野古道伊勢路の来訪とあわせて地域の観光施設等への誘客を進めるため、市町、観光協会等と連携した旅行商品の造成等を実施する。また、第63回神宮式年遷宮や、令和16年の熊野古道世界遺産登録30周年も見据え、伊勢路の魅力発信の強化に取り組む。
総務部	D X 推進事業費	みえ D X センター関連事業費	5,855	5,855	D X をけん引する専門家や企業と連携した「みえ D X センター」等において、県民の皆さんや事業者・市町・県庁各部局が D X に取り組む機運醸成を図るとともに、D X に関する相談支援を行う。また、さまざまな世代の方の情報リテラシーの向上に向けて、実践的なセミナーやワークショップ等を開催する。
総務部	D X 推進事業費	市町 D X 促進事業費	30,717	30,714	市町 D X の促進に向け、自治体 D X 推進計画に基づき県と市町連携による DX 推進のための人材育成や情報システムの標準化等についてのきめ細かな支援を行う。
総務部	行政サービス提供事業費	行政サービス提供事業費	28,049	27,180	行政手続における県民の皆さんの利便性向上を図るため、電子申請・届出システムを運用するとともに、電子申請の受付フォームや受付後の業務フローの見直し等の支援や、窓口対応のデジタル化に取り組むなど、行政手続のデジタル化を推進する。また、G I S（地理情報システム）の運用により、事務の効率化や県民の皆さんにわかりやすい情報提供を行う。
地域連携・交通部	鉄道活性化促進事業費	鉄道活性化促進事業費	21,123	21,123	〔目的〕生活交通の維持・確保 〔効果〕鉄道は、重要な公共交通機関として地域振興、観光振興、地域住民の生活の向上などに寄与するとともに、その整備及び利用促進は、エネルギー効率、大気環境保全の観点からも効果が見込まれる。 〔内容〕地域、事業者や関係地方公共団体とともに協議会等を組織し、鉄道の利便性の向上や利用促進を図り、整備促進につなげていく。
地域連携・交通部	生活交通活性化促進事業費	鉄道利便性・安全性確保等対策事業費	134,485	72,485	〔目的〕生活交通の維持・確保 〔効果〕安全運行にかかる鉄道事業者の経費負担を軽減することにより、路線の継続が見込まれる。 〔内容〕安全運行を目的として鉄道事業者が実施する事業に対して、国や市町と協調して補助を行う。
地域連携・交通部	生活交通活性化促進事業費	地方バス路線維持確保事業費	292,203	292,203	〔目的〕生活交通の維持・確保 〔効果〕地方バスの利用促進を図るとともに、地域間幹線系統バス路線の運行に要する負担を軽減することにより、路線の継続が見込まれる。 〔内容〕地域間を結ぶ幹線バスの運行経費等に国と協調して補助するほか、県の地域公共交通協議会、市町の公共交通会議等において、地域公共交通の維持・確保に取り組む。
地域連携・交通部	生活交通活性化促進事業費	地域における移動手段の確保に向けた総合対策事業費	216,112	147,782	〔目的〕生活交通の維持・確保 〔効果〕交通空白地等における高齢者や若者等の移動手段が確保される。 〔内容〕移動サービス導入に向けた市町の取組や、交通事業者における運転士確保の取組を支援する。

地域連携・交通部	生活交通活性化促進事業費	運輸事業振興助成交付金	23,062	23,062	社会経済や県民生活において重要な役割を担う運輸業界の健全な育成が求められる中で、（公社）三重県バス協会に対して助成を行い、バスという公共性の高い輸送手段の安全性やサービスの向上とともに、中小企業が事業活動の維持・発展に必要な経営基盤を確保・確立できるようにする。
地域連携・交通部	モビリティ・マネジメント推進事業費	モビリティ・マネジメント力育成事業費	683	683	〔目的〕生活交通の維持・確保 〔効果〕公共交通を適切に利用する文化の醸成及び公共交通の利用促進 〔内容〕「モビリティ・マネジメント」に関する研修や啓発に市町や交通事業者等と連携して取り組む。
地域連携・交通部	広域鉄道維持確保対策事業費	伊勢鉄道基盤強化等対策事業費	139,939	15,106	〔目的〕県内の交通体系に広く影響を及ぼす伊勢鉄道伊勢線の維持・確保、整備 〔効果〕伊勢鉄道の設備が整備され、安全運行のための基盤強化を図ることで、広域鉄道として維持・確保ができる。 〔内容〕同社が行う、老朽化対策、安全対策のための安全設備整備事業に対して支援を行う。
地域連携・交通部	広域鉄道維持確保対策事業費	地域交通体系整備基金積立金	21,185	0	〔目的〕県内の交通体系に広く影響を及ぼす伊勢鉄道伊勢線の維持・確保、整備 〔効果〕第三セクター伊勢鉄道株式会社の経営基盤の強化が図られ、伊勢鉄道伊勢線の維持・確保ができる。 〔内容〕三重県地域交通体系整備基金の積立を行う。
地域連携・交通部	自動車運転代行業事業費	自動車運転代行業関係費	72	72	〔目的〕自動車運転代行利用者の保護 〔効果〕自動車運転代行業における利用者保護の確保を図る。 〔内容〕県公安委員会からの協議に対して県は利用者保護の観点から主に損害賠償措置の状況について判断して同意する。また、事後チェックとして自動車運転代行業者に対して立入検査を実施する。
地域連携・交通部	航空ネットワーク形成事業費	航空関係費	68,903	68,903	【目的】広域交通ネットワーク機能の向上 【効果】地域間の交流・連携の促進、国際競争力の強化 【内容】中部国際空港及び関西国際空港の利用促進、両空港の機能強化を図る。
地域連携・交通部	高速鉄道ネットワーク形成事業費	リニア中央新幹線関係費	21,673	21,673	【目的】広域交通ネットワークの向上 【効果】地域間の交流・連携の促進、国際競争力の強化 【内容】 ・同盟会等の活動を通じて、名古屋・大阪間のルート・駅位置の早期確定や一日も早い全線開業の実現に向けた取組を積極的に進める。 ・県民の皆さんに事業の理解や協力を得られるよう、啓発活動に広く取り組み、機運醸成を図る。 ・令和7年度策定（予定）の「みえリニア戦略プラン（仮称）」にもとづき、リニア効果を県内全域へ広げていくための取組を推進する。
地域連携・交通部	運輸事業関係費	運輸事業振興助成交付金	473,885	473,885	社会経済や県民生活において重要な役割を担う運輸業界の健全な育成が求められる中で、（一社）三重県トラック協会に対して助成を行い、トラックという公共性の高い輸送手段の安全性やサービスの向上とともに、中小企業が事業活動の維持・発展に必要な経営基盤を確保・確立できるようにする。

地域連携・交通部	水資源確保対策事業費	木曽三川水源造成公社貸付金	21,868	△ 683	<p>水資源のかん養を図り災害を防止するために、戦後荒廃していた木曽三川の上流域において、多面的機能を持つ水源林の造成を目的として、昭和44年に三県一市で社団法人木曽三川水源公社を樹立した。</p> <p>同法人においては、平成10年度までに10,931haを造成し、現在は主に造林地の保有保養事業を行っている。</p> <p>この法人に引き続き資金の一部を貸し付ける。</p> <p>三重県負担割合：6.25％（岐阜県：50.0％、愛知県：37.5％、名古屋市：6.25％）</p>
地域連携・交通部	水資源確保対策事業費	工業用水道事業会計出資金	327,903	327,903	<p>長良川河口堰の建設事業は平成6年度に完成しており、その工業用水に係る管理費等を一般会計から企業会計へ出資する。</p>
地域連携・交通部	水資源確保対策事業費	全国水需給動態調査費	73	0	<p>地域別の水需給の現状と動向を把握することにより、「全国総合水資源計画」との整合性を検討、及び、必要な基礎資料の集積による総合的な施策の推進に資することを目的として、国土交通省から受託して全国水需給動態調査を実施する。</p> <p>調査方法：国からの委託（国10/10）</p> <p>調査内容：水需給動向調査および雨水・再生水利用施設実態調査</p>
地域連携・交通部	県土有効利用事業費	国土利用計画費	1,552	1,552	<p>（１）土地利用基本計画の変更</p> <p>国土利用計画法第9条に基づき定められた土地利用基本計画を、個別法の計画等に合わせ変更する。</p> <p>（２）土地利用現況調査</p> <p>三重県の土地利用の状況を把握するため、地目別面積及び公共施設用地の面積を調査する。</p>
地域連携・交通部	県土有効利用事業費	土地取引届出勧告事務費	3,900	3,893	<p>国土利用計画法に基づき、土地売買等届出の審査を行い、適正な土地利用を図る。</p>
地域連携・交通部	県土基礎調査推進事業費	地籍調査費負担金	421,194	140,398	<p>土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、国土調査促進特別措置法に基づき地籍調査を実施する市町を支援する。</p> <p>社会資本整備を計画している地域において、事前に地籍調査を行うことで、用地取得等の円滑化による事業効果の早期実現を図る。</p> <p>また、津波、洪水、土砂災害等が発生した場合、土地境界情報を整備しておくことで、現況復旧が容易になることから、防災・減災等に貢献する。</p>
地域連携・交通部	県土基礎調査推進事業費	国土調査事業費	793	430	<p>国土調査促進特別措置法に基づく地籍調査を実施する市町の指導や研修等による啓発を行うとともに、休止市町に対して調査の実施を促す。</p> <p>また、地籍調査に関する豊富な知識を有する実務経験者等を活用して、市町職員への技術的支援の充実を図る。</p>
地域連携・交通部	県土基礎調査推進事業費	地価調査費	25,510	25,461	<p>（１）県内全域の基礎となる地点の地価調査を実施する。</p> <p>（２）不動産鑑定業の指揮監督を行う。</p>
地域連携・交通部	県土基礎調査推進事業費	地籍整備推進調査費補助金	1,048	1,048	<p>民間開発や公共事業の既存測量・調査の成果を地籍調査の成果とするために、測量・調査を実施する。</p> <p>地籍調査を再開する市町を対象に、所有者や法務局等関係機関との調整事業に対して、補助金を交付する。</p>

地域連携・交通部	県土基礎調査推進事業費	測量成果活用型地籍整備推進費	1,040	1,040	公共事業等の既存測量・調査の成果を活用し、地籍調査と同等の成果と指定することにより、地籍調査の進捗につながる。また、県が取り組むことで市町においても、活用を促すことができるようになり、進捗の拡大につながる。
総務部	人事管理費	人権等研修費	3,722	3,680	県職員が、研修等により、さまざまな人権問題に対する正しい理解と認識を深め、人権問題を自らの課題として認識し、その解決に積極的に取り組むことができるようになるための経費
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	人権施策総合推進事業費	9,578	9,578	三重県人権施策基本方針に基づく事業の進行管理を行う。また、地域の団体や事業者、NPOが主催する研修を支援し、人権問題の解決に熱心に取り組む人との出会いの場を提供するなどの支援を行う。 現在も根強く残る部落差別の解消に向け、取組を強化するため、「部落差別解消条例（仮称）」を制定する。また、「部落差別解消条例（仮称）」の制定にあわせ、「差別を解消し、人権が尊重される三重をつくる条例」の改正を検討する。
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	地方改善事業事務費	6,390	3,440	市町が国庫補助金を受けて実施する地方改善事業が円滑に実施されるよう市町に助言等を行う。
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館整備費補助金	64,143	2,381	隣保館を整備（創設、改築、増築、増改築、大規模修繕等）する市町に、経費の一部を国と県が補助する。
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館運営費等補助金	249,422	83,465	市町が設置している隣保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域保健・福祉の推進に関する事業、教養文化及びその他の実施事業に国県協調補助事業として補助し、隣保館事業を推進する。
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館事業費補助金	12,174	12,174	市町が設置している隣保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域保健・福祉の推進に関する事業、教養文化及びその他の実施事業に県単独補助を行い、隣保館事業を推進する。
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	企画調整費	1,074	1,074	部落差別をはじめとするさまざまな人権問題の解決に向けた施策を推進するため、人権問題等に関する調査・研究、関係機関への要請・提案や相互の情報交換・情報共有を図るなど、他の都道府県等との連携した取組を進める。
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	団体指導助成費	3,184	3,184	部落差別の早期解決をめざし、各種団体が行う啓発・調査研究等の自主的な活動を支援する。
環境生活部	人権センター管理運営費	人権センター管理運営費	147,465	66,861	さまざまな人権問題に関しての啓発・研修等の拠点施設としての機能を、人権センターが発揮するための管理・運営を行う。
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業費	人権啓発事業費	19,222	12,325	人権啓発資料の作成やインターネット利用者への人権啓発のほか、スポーツ組織と連携した啓発や市町が実施する啓発の取組支援等により県民の人権尊重の意識を高める。
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業費	同和問題等啓発事業費	9,247	4,741	部落差別をはじめとするあらゆる人権課題に対する県民の認識を深め、差別を「しない、させない、許さない」社会を実現するため、マスメディアの活用やポスターなど、様々な手法による啓発を実施する。
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業費	同和問題等研修事業費	955	328	部落差別の正しい認識を深め、あらゆる差別を許さない社会を実現するため、県民等を対象とした講座等を実施する。

環境生活部	人権擁護の推進費	人権相談、調査・研究事業費	11,931	11,875	人権相談に的確に対応するため、人権相談ネットワーク会議構成機関と連携した相談対応や、弁護士による法律相談を実施するとともに、社会現場で発生した差別事象について調査を行い、再発防止に向けた取組を行う。 また、地域住民の身近なところで人権に係る相談対応ができる環境づくりを推進するため、地域で広く相談に関わる担当者の人権感覚、資質向上を図る講座を開催する。
環境生活部	人権擁護の推進費	インターネット人権モニター事業費	2,111	2,111	インターネット上の差別的な書き込みを早期に発見し、削除要請を行うとともに、差別事象の分析を行う。また、モニタリング説明会を実施し取組の充実を図るとともに、差別的な書き込みなどを未然に防止するための啓発に取り組む。
環境生活部	人権擁護の推進費	差別解消条例推進事業費	1,946	1,946	人権問題を円滑かつ適切に解消するため、人権センターにアドバイザーを配置し、相談者に寄り添った質の高い相談体制を構築する。また、不当な差別に係る紛争解決のため、「三重県差別解消調整委員会」を運営する。
環境生活部	政策・方針決定過程への女性の参画費	男女共同参画連絡調整事業費	3,542	3,542	一人ひとりが性別等に関わらず、個性と能力を十分に発揮でき、それぞれに多様な生き方が認められる社会づくりを進めるため、男女共同参画施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、あらゆる分野において女性が参画できる環境づくりを進めます。
環境生活部	政策・方針決定過程への女性の参画費	広げようダイバーシティみえ推進事業費	1,941	978	誰もが参画・活躍できるダイバーシティ社会の実現に向けて、「ダイバーシティみえ推進方針」に基づき、県民の皆さんの理解や行動につなげられるようダイバーシティに関する講座等を実施します。
環境生活部	政策・方針決定過程への女性の参画費	性の多様性を認め合う社会推進事業費	6,894	3,459	令和3年3月に制定した「性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例」を踏まえ、性の多様性についての理解が広がり、当事者が抱える課題が社会の中で共通認識となり、お互いに多様な生き方を認め合うことができるよう、学校、職場、地域など社会全体で取組を実施します。
環境生活部	男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進費	男女共同参画センター事業費	14,360	11,066	県民、事業所等の男女共同参画に関する理解がさらに深まり、自らの問題として認識し、行動変容につながるよう、県の男女共同参画を推進する拠点である県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、情報発信、研修学習、人材育成、相談、調査研究、参画交流の各事業を実施し、男女共同参画意識の普及を図ります。 また、県の拠点施設として中核機能、専門性を発揮し、市町等の実施する男女共同参画の取組を支援することにより、地域における男女共同参画の推進につなげます。
環境生活部	性別に基づく暴力等への取組費	女性に対する暴力防止総合推進事業費	671	671	重大な人権侵害であり、男女共同参画社会の実現を阻害する要因の一つとなっている、DVや性犯罪等の女性に対する暴力を許さない意識が浸透しているとともに、相談・支援体制が整備され、広く周知されている社会づくりを進めます。
環境生活部	性別に基づく暴力等への取組費	性犯罪・性暴力被害者支援事業費	37,397	18,799	「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」の運営を通じて、性犯罪・性暴力被害者やそのご家族に寄り添った相談及び支援を行います。また、被害者等がすぐに相談し、必要な支援を受けられるよう、「よりこ」の広報啓発を行います。
環境生活部	性別に基づく暴力等への取組費	性暴力が根絶された三重づくり推進事業費	13,371	11,167	三重県性暴力の根絶をめざす条例に基づき、「性暴力の根絶をめざす月間」（11月）を中心とした性暴力に関する広報啓発、子どもの性暴力被害防止や早期発見・対応に必要な取組など性暴力の根絶をめざす取組を進めます。
環境生活部	職業生活における女性活躍の推進費	ジェンダーギャップ解消！！HAPPY☆CYCLE事業費	18,642	10,697	ジェンダーギャップを解消して、誰もが家庭でも仕事でも活躍できる令和モデルの社会に向けて性別役割分担にとらわれない働き方を実現するため、ハッピーサイクル（意識・観光・制度の変革による組織の好循環）の推進に向けた取組を行う。

環境生活部	国際交流活動の支援費	外国青年招致事業費	28,002	4,938	外国青年招致事業（ＪＥＴプログラム）により、国際交流員（ＣＩＲ）を招致し、国際理解や地域の国際化を促進する。また、県や市町で招致する国際交流員や外国語指導助手のとりまとめを行う。
環境生活部	共生社会の形成費	多文化共生がもつ力の活用事業費	10,081	10,064	多文化共生社会づくり施策を推進するため、「三重県多文化共生推進会議」等を開催し関係機関等と連携、情報共有を図るとともに多文化共生社会づくりに向けた啓発イベントの開催等を行う。
環境生活部	共生社会の形成費	外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業費	63,692	35,154	外国人住民が地域で安心して暮らせる環境を整備するため、多言語で行政・生活情報を提供する。また、日本語教育体制の整備を一体的に推進するため、学習者・学習支援者・企業・自治体等からの日本語教育に関する多様な相談への対応、情報提供や関連事業への橋渡しを行う総合窓口として「みえ地域日本語教育支援センター（仮称）」の設置に向け検討を進める。
環境生活部	共生社会の形成費	外国人住民の安全で安心な生活への支援事業費	35,164	25,846	外国人住民が地域社会の一員として、安全・安心に生活できるよう、多言語での相談対応や、災害時の外国人支援に必要な体制整備、医療通訳の育成等に取り組む。また、外国人コミュニティに県が発信する生活情報等を届けるなど、地域との橋渡し役を担う「外国人地域サポーター」を登録・活用する体制を構築する。
環境生活部	共生社会の形成費	昭和学寮顕彰人材育成基金積立金	1	0	昭和学寮顕彰人材育成基金に係る積立を行う。
環境生活部	文化創造活動支援事業費	文化活動連携事業費	17,865	10,222	文化振興施策を着実に推進するため、三重県文化審議会等を開催し、専門的な視点からの助言を得るとともに、県民の文化芸術活動を顕彰する「三重県文化賞」の授与、県内各地域における文化情報の収集・提供を行う。
環境生活部	文化創造活動支援事業費	文化にふれる機会提供事業費	10,931	10,931	県民が多様な文化にふれ親しみ、文化芸術活動に参画・参加できるとともに、それぞれの文化の質を高めていけるよう県民総ぐるみの文化の祭典「みえ文化芸術祭」を開催する。
環境生活部	文化創造活動支援事業費	三重県文化振興基金積立金	30,210	30,000	三重県文化振興基金に係る積立を行う。
環境生活部	宗教法人指導費	宗教法人指導費	5,110	1,902	宗教法人法にかかる認証事務等を行う。
環境生活部	多様な学びと文化による絆づくり事業費	文化交流機能強化事業費	7,695	7,695	県立文化施設が、三重の文化振興・生涯学習・人材育成・地域づくりに一層貢献する「学び・体験・交流の場」となることを目的とし、情報共有や人材育成等に取り組み、各施設の目標達成に向けた連携を図っていく。
環境生活部	多様な学びと文化による絆づくり事業費	豊かな体験活動推進事業費	4,709	3,024	市町や活動団体と連携し、次代を担う子ども等を対象に、文化・芸術や歴史などに関する参加体験型の学習機会を提供する。 ○文化体験パートナーシップ活動推進事業 ○歴史体験事業 ○美術体験事業
環境生活部	多様な学びと文化による絆づくり事業費	文化観光推進事業費	228,501	21,055	斎宮を核とした文化観光を推進し、斎宮の賑わいを創出するため、発掘体験を実施するとともに、訪問者に斎宮跡内の史跡公園の周遊を促すため、斎宮歴史博物館の展示リニューアルや史跡整備を行う。
環境生活部	県史編さん事業費	資料収集整備費	31,147	30,981	県史編さんの過程で収集した歴史資料を整理し、県民共有の文化資産として保存・活用を図るとともに地域の歴史・文化への理解を深めるための情報発信を行う。
環境生活部	特定歴史公文書等保存・利用事業費	特定歴史公文書等保存・利用事業費	12,988	12,926	歴史資料として重要な公文書等（特定歴史公文書等）を適切に保存し、目録の整備・公表を行うとともに、県民の皆さんの利用を図る。

環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター管理運営費	796,515	778,541	総合文化センター（文化会館、生涯学習センター、男女共同参画センター）の適切な管理運営を行う。
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センターP R事業費	8,624	0	総合文化センター各施設が実施する事業等について、様々なメディアを通じて情報提供を行うほか、集客イベントを実施し、施設利用の促進を図る。
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター施設保全事業費	1,213,242	159,242	経年劣化が進む建築物、備品等について、計画的に予防保全を実施する。
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター舞台関連主設備計画修繕等事業費	61,462	6,462	総合文化センターが開館から30年以上経過し、同センターの主要設備である各種舞台装置等が老朽化しているため、計画的に維持補修工事を実施する。
環境生活部	文化会館事業費	文化会館事業費	101,541	0	文化会館の機能を活かし、芸術性の高い公演や本県の将来の文化を担う人材を育成するための事業を実施するほか、県民に対し文化芸術に触れ親しめる機会を提供するため、県内の文化施設や学校に出向いて、出張コンサートやワークショップ等のアウトリーチ事業を実施し、県民が文化芸術を享受できる機会を創出する。
環境生活部	生涯学習センター費	生涯学習センター費	10,273	0	県民の生涯学習ニーズに対応するため、学習情報の収集、学習機会の提供を行う。 ①生涯学習情報提供事業 ②生涯学習機会提供事業
環境生活部	図書館費	図書館管理運営費	530,516	250,501	図書館の適切な管理運営を行うとともに、県立図書館と市町立図書館等が連携し、県民が県内どこからでも図書館利用ができる広域的ネットワークを形成し、県内図書館の利用拡大を図る。
環境生活部	図書館費	学びの拠点活用支援事業費	707	707	市町立図書館等との連携による県内図書館体制の充実を図るとともに、図書館未設置自治体への支援、時宜を捉えたセミナー、展示等を実施することにより、すべての利用者に向けてより良い図書館サービスを提供する。
環境生活部	総合博物館費	総合博物館管理運営費	298,542	258,493	三重県総合博物館を適正に管理運営するとともに、収蔵資料を適切な保存環境の下での確に保存管理する。
環境生活部	総合博物館費	総合博物館展示等事業費	53,554	3,049	総合博物館の活動理念「ともに考え、活動し、成長する博物館」のもと、3つの使命（三重の資産の保全・継承、人づくりへの貢献、地域づくりへの貢献）を達成するため、3つの博物館活動（調査研究活動、収集保存活動、活用発信活動）を進める。 ①調査研究費 ②資料収集管理費 ③交流創造・アウトリーチ活動費 ④展示企画運用費 ⑤広報宣伝・営業推進費
環境生活部	美術館費	美術館管理運営費	367,841	258,757	美術館の適切な管理運営を行い、美術館としての機能を確保し、環境を整えることによって、県民により良い芸術文化鑑賞並びに生涯学習の場を提供する。
環境生活部	美術館費	美術館展示等事業費	85,349	5,762	一般県民に、様々な美術分野で質の高い芸術分野の鑑賞機会を提供するとともに、より充実したサービスを提供するために、その基盤となる美術及び美術館等に関する調査研究活動を継続して行う。 ①展覧会推進事業費 ②研究活動推進費 ③教育活動推進事業費 ④美術資料管理事業費 ⑤美術館がつなぐ共生社会推進事業費 ⑥子どもたちの美術館体験充実事業費
環境生活部	斎宮歴史博物館費	斎宮歴史博物館管理運営費	252,643	168,307	斎宮歴史博物館の適切な管理運営を行う。
環境生活部	斎宮歴史博物館費	斎宮歴史博物館展示・普及事業費	15,843	0	斎宮跡の調査研究および関係資料の保存・収集を行うとともに、研究成果をふまえた展示、教育普及活動を行い、三重県の地域文化の向上を図る。 ①斎宮展示公開事業 ②研究機能基盤整備・普及事業 ③知って、行って・斎宮事業

環境生活部	斎宮跡保存対策費	斎宮跡調査研究事業費	18,631	10,730	史跡斎宮跡について、継続的かつ計画的に学術発掘調査を行うほか、斎宮跡出土品のうち国重要文化財に指定されたものについて修理・修復を行い、史跡の解明を通して斎宮跡の保護と地域の文化振興の向上に資する。
地域連携・交通部	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業費	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業費	2,323	0	令和１７年に本県で開催する第８９回国民スポーツ大会の開催準備を進める。
地域連携・交通部	スポーツ施設整備運営費	ドリームオーシャンスタジアム事業費	23,761	21,313	①ドリームオーシャンスタジアム管理運営費 ドリームオーシャンスタジアムの良好な競技環境を維持するため、指定管理者による効率的・効果的な管理運営を実施する。 ②ドリームオーシャンスタジアム施設整備費 ドリームオーシャンスタジアムの利用促進を図るため、所要の整備を行う。
地域連携・交通部	スポーツ施設整備運営費	県営ライフル射撃場事業費	12,380	4,471	①県営ライフル射撃場管理運営費 県営ライフル射撃場の良好な競技環境を維持するため、指定管理者による効率的・効果的な管理運営を実施する。 ②県営ライフル射撃場施設整備費 県営ライフル射撃場の利用促進を図るため、所要の整備を行う。
地域連携・交通部	スポーツ施設整備運営費	三重交通Ｇスポーツの杜伊勢事業費	471,200	165,330	①三重交通Ｇスポーツの杜伊勢管理運営費 三重交通Ｇスポーツの杜伊勢の良好な競技環境を維持するため、指定管理者による効率的・効果的な管理運営を実施する。 ②三重交通Ｇスポーツの杜伊勢施設整備費 中核的スポーツ施設として、所要の整備及び施設環境の充実を図る。 ③五十鈴公園管理運営費 五十鈴公園の適切な維持管理を行う。
地域連携・交通部	スポーツ施設整備運営費	三重交通Ｇスポーツの杜鈴鹿事業費	766,343	420,664	①三重交通Ｇスポーツの杜鈴鹿管理運営費 三重交通Ｇスポーツの杜鈴鹿の良好な競技環境を維持するため、指定管理者による効率的・効果的な管理運営を実施する。 ②三重交通Ｇスポーツの杜鈴鹿施設整備費 中核的スポーツ施設として、所要の整備及び施設環境の充実を図る。
地域連携・交通部	スポーツ施設整備運営費	新三重武道館整備費補助金	15,699	15,699	新三重武道館の整備に係る補助金を交付する。
地域連携・交通部	競技力向上対策事業費	競技力向上対策事業費	261,200	250,000	国民スポーツ大会等における本県ゆかりのアスリートの活躍を目指し、これまで総合的・計画的に進めてきた競技力向上の取組によって得られたノウハウを生かし、競技力向上対策を進める。
地域連携・交通部	競技力向上対策事業費	国民スポーツ大会派遣事業費	127,499	0	国民スポーツ大会および国民スポーツ大会ブロック大会等へ選手及び監督を派遣する。
地域連携・交通部	体育スポーツ振興基金積立金	体育スポーツ振興基金積立金	471,067	468,050	三重県の行う体育スポーツの普及振興を図るための事業に要する財源に充てる。

地域連携・交通部	地域スポーツ推進事業費	地域スポーツ推進事業費	63,607	7,144	<p>地域スポーツ推進のためのスポーツの環境づくりを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域スポーツ推進のための啓発 ・総合型地域スポーツクラブの質的充実の支援、改革推進強化 ・地域スポーツに携わる指導者養成講習会の開催 ・生涯スポーツ功労者及び生涯スポーツ優良団体等の表彰 ・スポーツ関係団体が行う事業等の支援
地域連携・交通部	地域スポーツ推進事業費	地域スポーツイベント開催事業費	49,476	0	<p>地域スポーツイベントの開催により、県内のスポーツ推進を図る。</p> <p>①みえスポーツフェスティバル開催事業</p> <p>県民に幅広いスポーツ・レクリエーション活動を実践する場を提供することにより、誰もがスポーツを親しむことができる環境づくりを推進</p> <p>②美し国三重市町対抗駅伝開催事業</p> <p>県内のスポーツ推進を図るため、ジュニア世代の発掘・育成とスポーツを「する」「みる」「支える」全ての県民の意識高揚等を目的として開催</p> <p>③三重県誕生150周年記念事業</p>
地域連携・交通部	地域スポーツ推進事業費	レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業費	97,200	23,200	<p>三重とこわか国体・三重とこわか大会に向けて積み上げたレガシーの活用によるスポーツの振興や地域の活性化をめざして、市町、競技団体等が取り組む大規模大会の誘致・開催、各地域で両大会の開催競技に関するスポーツイベントの開催、それらを支える競技役員・ボランティア等の人材育成などを支援する。</p>
地域連携・交通部	三重県スポーツ推進計画推進事業費	三重県スポーツ推進計画推進事業費	2,935	960	<p>三重県スポーツ推進条例がめざす姿の実現に向けて各施策の推進を図るため、スポーツ関係の有識者による審議会を開催し、条例に基づく第4次スポーツ推進計画を策定する。</p>
地域連携・交通部	地域のきらりスポーツ推進事業費	地域のきらりスポーツ推進事業費	61,959	0	<p>地域のスポーツを通じて活躍する子ども等を育てることで、スポーツ人口の拡大と地域への誇りを増進し、地域活性化につなげる。</p>
地域連携・交通部	障がい者スポーツ推進事業費	障がい者スポーツ推進事業費	70,283	0	<p>障がい者スポーツの裾野の拡大に向け、三重県障がい者スポーツ支援センターを拠点として、選手の発掘・育成や指導員の育成など、障がい者スポーツを「する」「みる」「支える」形で関わる人を増やす取組を行う。</p>
政策企画部	政策企画費	政策企画諸費	17,430	17,384	<p>政策企画部の諸用務を円滑に運営する。</p>
政策企画部	東京事務所費	東京事務所費	31,984	31,965	<p>首都圏に事務所を設置し、国等との連絡調整を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京事務所管理運営費 ・東京事務所関係団体への負担金 ・県庁との連絡調整費
政策企画部	関西事務所費	関西事務所管理事業費	16,969	16,951	<p>関西事務所の管理運営費</p>
政策企画部	県勢振興推進費	計画推進諸費	8,545	8,545	<p>県民の皆さんの意識を把握し、県政の運営に活用するため、広く県民を対象としたアンケート調査を行います。</p>
政策企画部	県勢振興推進費	政策企画調査費	3,253	3,253	<p>県政の中長期課題を明らかにし政策展開に生かすための調査・研究等を実施する。</p>
政策企画部	県勢振興推進費	人づくり政策推進費	2,023	2,023	<p>知事と教育委員会が、十分な意思疎通を図り、教育にかかる課題やあるべき姿を共有し、連携して教育行政に取り組むために総合教育会議を開催します。また、「三重県教育施策大綱」は、令和8年度に最終年度を迎えることから、改定に向けた検討を行います。</p>

政策企画部	県勢振興推進費	未来につなぐ平和発信事業費	6,294	1,481	被爆地広島との交流や被爆・戦争関連資料の展示に加え、戦争体験者の証言動画のPRなどにより、若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに、戦争の悲惨さと平和の尊さを伝えていく機会を設けます。
政策企画部	計画推進費	計画進行管理事業費	15,585	15,585	「強じんな美し国ビジョンみえ」の基本理念の実現に向け、施策の成果や課題に関する議論を通じてPDCAサイクルを的確に運用し、各部局に対して必要な支援や助言等を行うことで「みえ元気プラン」の着実な推進を図ります。また、「みえ元気プラン」は、令和８年度に最終年度を迎えることから、改定に向けた検討を行います。 ・地方創生 ・「三重県国土強靱化地域計画」の進行管理 ・有識者意見聴取 ・ＳＤＧｓの推進 ・計画改定
政策企画部	計画推進費	人口減少対策費	74,861	53,009	「三重県人口減少対策方針」に基づき、関係人口の創出や、三重県への人口還流を促進するための学生等向け県内就職情報等の発信、若者・女性にも選ばれる地方をめざすための人口戦略フォーラムの開催など、効果的な取組を実施するとともに、「三重県人口減少対策方針」は、令和８年度に最終年度を迎えることから、改定に向けた検討を行います。また、さまざまな主体との連携によりジェンダーギャップの解消に向けた具体的な対策を体系的に進めるとともに、条例の制定に向けた検討を行います。
政策企画部	計画推進費	「ゼロエミッションみえ」プロジェクト総合推進事業費	18,337	15,862	「『ゼロエミッションみえ』プロジェクト推進方針」に基づいて総合調整・推進を行うとともに、「『ゼロエミッションみえ』プロジェクト推進方針」は、令和８年度に最終年度を迎えることから、現状分析や脱炭素ビジネスにかかる先進的な取組の調査等を実施し、改定に向けた検討を行います。また、三重の自然由来カーボンクレジットの活用を推進するため、普及啓発等に取り組みます。
政策企画部	三重県誕生１５０周年記念事業費	三重県誕生１５０周年記念事業費	53,439	27,395	「三重県誕生150周年」という佳節を刻むにあたり、これまでの歴史を振り返るとともに、三重の歴史を未来につないでいくための機会として、記念式典等を実施します。
政策企画部	調整事業費	調整事業費	1,509	1,509	国の制度等の創設・改正、政府予算に係る提言・要望活動を行う。
政策企画部	広域連携推進費	広域連携推進費	13,062	13,062	全国知事会や圏域の知事会等に参画し、国への提言活動を実施するとともに、県域を越えて取り組むべき共通の課題、広域的課題の解決に向け、他の自治体等と連携した取組を実施します。 ・全国知事会 ・紀伊半島振興対策協議会 ・伊勢湾総合対策協議会 ・中部圏知事会 ・近畿ブロック知事会 ・東海三県二市連絡協議会 ・中部圏開発整備地方協議会　等

政策企画部	統計関係総務費	統計関係総務費	8,685	2,301	1 統計調査関係管理事務 2 統計環境整備事業 統計に関する理解と協力の促進を図るため、統計相談を実施する。 3 統計職員研修 統計の充実強化に資するため、研修会に職員を派遣するとともに、地方統計職員研修を実施する。
政策企画部	統計調査員対策費	統計調査員対策費	481	0	統計調査の調査員選任が困難になっている現状を改善するため、予め調査員希望者を登録し、調査員の確保に資するとともに、その資質向上を図る。
政策企画部	マクロ経済分析調査費	県民経済計算推計調査費	146	146	各種統計を利用分析することにより、県民の経済活動によって1年間に新しく生み出された成果を生産・分配・支出の3面からマクロ的に推計・把握し、県経済の規模、県内の産業構造、県民の所得水準を明らかにする。
政策企画部	マクロ経済分析調査費	統計分析調査費	1,330	1,330	県民生活の向上に資するため、毎月公表する「三重県内経済情勢」などにより県内経済の動向を明らかにすることや、概ね5年毎に公表する「三重県産業連関表」により県内経済の構造や規模などを解明し、経済波及効果を計測することなどで地域経済分析に有益な基礎資料を提供する。 県民に対する情報提供の迅速化、統計業務関係職員の情報の共有化、業務内容の高度化・ペーパーレス化を進展させる。
政策企画部	統計情報の利用普及促進費	統計情報編集費	714	714	県民、企業、教育・研究機関が、統計情報をいつでも必要なときに参照し、自由に加工・分析でき、政策形成や各種研究など様々な意思決定に活用することができるよう県勢についての情報を提供する。 (刊行物) 三重県統計書 三重県のあらまし 統計でみる三重のすがた
政策企画部	統計情報の利用普及促進費	統計利用普及促進事業費	527	227	小学生から大人まで幅広く対象とした統計グラフ三重県コンクールを開催し、上位入賞作品の展示を行うことにより、統計に対する関心を高め、統計教育の促進を支援するとともに、統計知識の普及を図る。
政策企画部	人口経済統計費	労働力調査費	25,568	0	国民の毎月の就業・不就業の状態を明らかにし、国の経済政策や雇用・失業対策等の基礎資料を得るため、総務大臣の指定する調査区内に常住する世帯の世帯員を対象として、毎月末日(12月は26日)現在で調査する。
政策企画部	人口経済統計費	小売物価統計調査費	13,104	0	総務大臣が指定する市町の調査区内において、商品の小売価格、サービスの料金及び家賃について毎月調査し、物価水準の変動を測定するための消費者物価指数、その他価格に関する資料を得ることを目的として実施する「動向編」と、総務大臣が指定する市町の調査区内(動向編の調査対象市町以外の市町が指定される。)において、商品の小売価格を奇数月に調査し、地域別の物価を明らかにすることを目的として実施する「構造編」がある。
政策企画部	人口経済統計費	家計調査費	22,675	0	国民生活における家計収支の実態を把握し、様々な経済及び社会問題等に対処する施策立案の基礎資料を提供することを目的とする。

政策企画部	人口経済統計費	経済センサス調査区設定費	374	0	平成21年経済センサスー基礎調査において設定した調査区について、必要な修正を行うことにより、事業所及び企業を対象とする各種統計調査の共通のフレームとして調査客体の重複・脱漏を防ぎ、調査結果の精度向上を図る。
政策企画部	人口経済統計費	経済センサスー活動調査費	138,714	0	事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするため、企業等の売上金額や費用などに関する調査を行います。 ○調査期日 令和8年6月1日現在
政策企画部	人口経済統計費	社会生活基本調査費	12,870	0	国民の社会生活の実態を明らかにするため、国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動に関する調査を行います。
政策企画部	学事統計費	学校基本調査費	1,991	0	学校に関する基本的事項について、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として、学校教育法に規定する学校を対象に5月1日現在で毎年調査する。
政策企画部	学事統計費	学校保健統計調査費	357	0	学校における幼児、児童及び生徒の発育及び健康状態を明らかにして、学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的として、文部科学大臣が指定する学校を対象に毎年調査する。
政策企画部	勤労統計費	毎月勤労統計調査費	19,572	0	労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎月の変動を明らかにするため、厚生労働大臣が指定する事業所を対象に毎月調査する。 また、常用労働者1～4人の小規模事業所を対象に特別調査を毎年7月末現在で実施する。
政策企画部	鉱工業生産指数費	鉱工業生産指数費	53	53	県内鉱工業の生産・在庫状況を、国直轄調査に合わせて県独自調査により補完した上で、その動向を捉え指数化した数値やグラフを、経済分析資料として広く県民、企業、行政機関に提供する。
政策企画部	人口推計調査費	人口推計調査費	3,043	3,043	県人口の月別の推移と年齢別人口を調査して、国勢調査の補完推計を行い、人口に関する基礎資料として提供する。
政策企画部	プロモーション推進事業費	プロモーション推進事業費	43,095	24,972	「三重県プロモーション推進方針」に基づいて、三重の強みや良さを生かし「選ばれる三重・多くの人々をひきつける三重」を実現していくため、本県の豊かな地域資源を活用し、三重の魅力を効果的に発信するとともに、「三重県」全体の認知度を高める効果的なプロモーションに取り組みます。また、「三重県プロモーション推進方針」は、令和8年度に最終年度を迎えることから、改定に向けた検討を行います。
政策企画部	みえの未来を担う人材確保対策事業費	みえの未来を担う人材確保対策事業費	12,617	12,617	「三重県人材確保対策推進方針」に基づく対策について検証・検討を行うとともに、さまざまな分野における人材確保に向けた取組を効果的に行うための調査を実施します。
政策企画部	三重で暮らす・働く魅力の発信事業費	三重で暮らす・働く魅力の発信事業費	10,219	5,160	若者の県内定着及びU・Iターン等の促進を図るため、移住や就職への関心がまだ高くない県内の高校生や県内外の大学生等の若者を対象に、映画館でのCMや電車車両内のデジタルサイネージ等のさまざまな媒体を活用して、三重で暮らす・働く魅力をショート動画により発信します。
環境生活部	NPO推進事業費	NPO活動支援推進事業費	8,287	8,254	NPO法等に基づく認証・認定・相談業務等を行うなど、NPO（ボランティア・市民活動団体等）の活動を支援する環境整備を図る。
環境生活部	NPO活動支援事業費	みえ県民交流センター管理事業費	49,398	38,096	県民の自発的な社会貢献に関する活動の促進と国際化の推進を図ることを目的として、NPOの活動支援と県民参画を図るための拠点である「みえ県民交流センター」の管理を行う。

環境生活部	N P O 活動支援事業費	みえ県民交流センター指定管理事業費	26,483	26,483	みえ県民交流センターの管理について、民間等が持つ創造的で柔軟な発想や豊富な知識、さらにそのネットワークを活用することによりセンターの効用を最大限に発揮させるとともに、利用者サービスの向上と経費の節減を図るため、指定管理者制度により運営する。
総務部	栄典事務費	栄典事務費	4,397	4,396	叙勲及び褒章、県民功労者表彰に関する事務経費
総務部	組織管理費	組織管理事務費	111,625	110,351	行政課題に柔軟で弾力的に対応できる行政機構の整備に向けて、簡素で効率的な組織機構の構築を図る。
総務部	組織管理費	総務事務費	457,783	323,983	職員の服務・給与、旅費等の手続及び給与計算について、総務事務システム及び給与システムを活用するとともに、外部活力も利用しつつ、職員の利便性向上、効率的・効果的な事務処理を行うための経費。
総務部	外部監査費	外部監査費	11,754	11,754	平成9年の地方自治法の一部改正において導入された外部監査強化制度により、監査機能の専門性・独立性を強化するとともに、監査機能に対する住民の信頼性を高めるため、外部監査を実施する。
総務部	行政改革推進費	行政改革推進事業費	2,054	2,054	行財政改革の取組の的確な進行管理を行うとともに、職員の提案・表彰制度等職員の意欲向上に向けた組織風土づくりなどに具体的に取り組む。
総務部	行政改革推進費	公益法人外郭団体事業費	4,738	4,722	三重県公益認定等審議会の開催等、公益法人制度及び公益信託制度に関する事務を行う。また、県出資法人条例等に基づく経営評価制度の的確な運用を図るとともに、外部環境の変化も踏まえ、外郭団体が自立的かつ透明性の高い運営が行われるよう取組を進める。
総務部	行政改革推進費	魅力的な県庁職場創出事業費	10,000	10,000	職員の不安要素を取り除き、変化している働き方に対応した職場環境の整備をハード・ソフト両面から行うことで、職員の仕事に対するやりがいやモチベーションを高め、意欲や能力を最大限発揮できる環境を整える。
総務部	法令審査費	法務事務費	8,256	8,128	法令執行の適正化を図るため、以下の法務事務及び訴訟事務を行う。 ・法規文書等の整備及び審査並びに法令の解釈 ・訴訟、不服申し立てに関すること ・公報掲載案件等を審査し、その適正化を図ること ・三重県行政不服審査会の運営
総務部	人事管理費	人事管理事務費	95,906	87,984	柔軟で積極的な人材確保や、意欲及び能力を最大限に引き出す人材育成、仕事に対するやりがいやモチベーションを高める人事配置など、一体的に人事施策に取り組む。また、コンプライアンスの推進に継続的に取り組むことにより、職員のコンプライアンス意識の向上を図る。
総務部	職員研修センター費	職員研修センター費	33,851	33,818	柔軟で積極的な人材確保や、意欲及び能力を最大限に引き出す人材育成、仕事に対するやりがいやモチベーションを高める人事配置など、一体的に人事施策に取り組むため、職員力のさらなる向上に向けた研修を実施する。
総務部	職員健康管理費	職員健康管理運営費	112,273	109,951	各種の健康管理事業及び健康診断事業を実施し、職員の健康管理を支援するとともに、職員の生活設計策定の支援を行う。
総務部	福祉対策費	職員厚生事業費	48,368	47,135	職員の福利厚生のため、ライフプラン事業、三重県職員福利厚生事業等に取り組む。
総務部	福祉対策費	地方職員共済組合負担金	84,194	77,163	地方公務員等共済組合法に規定する費用の負担区分に基づく組合事業に要する経費

総務部	恩給及び退職年金費	恩給諸事業費	3,179	3,179	昭和37年11月30日以前に県を退職した職員及びその遺族の生活を保障するため、恩給・退隠料・扶助料を支給する。
総務部	政策評価推進費	政策評価等推進事業費	549	549	「みえ元気プラン」の令和7年度 of 取組について評価を行い、「令和8年版県政レポート」として取りまとめ県民の皆さんに公表する。
総務部	予算調整費	予算調整事務費	75,111	71,911	(1) 財政課の運営に関する経費 (2) 予算編成・執行に関する経費及び財政資料の作成に要する経費 (3) 予算編成システムの運用等に要する経費 (4) 地方公会計システムの運用等に要する経費
総務部	調整諸費	調整諸費	38,052	32,037	知事、副知事の執務やその秘書業務を行うとともに、本県への皇族のご来県に関して関係機関との調整など皇族業務等に関するを行う。
総務部	文書管理費	文書管理事務費	32,950	31,476	・公印の管理及び文書の収発を、円滑適正に処理し、保存文書の整理及び管理を行う。 ・三重県公文書等管理条例の規定に基づき、三重県公文書等管理審査会を運営するとともに、公文書の適正管理の徹底に努める。 ・全庁で使用する高速コピー機及びカラーコピー機の保守管理を行う。
防災対策部	危機管理推進事業費	危機管理推進事業費	1,402	1,402	危機発生 of 未然防止に努めるとともに、危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう、職務に応じた職員研修などを行う。
総務部	予算調整費	財政調整基金積立金	7,330,795	7,154,499	三重県財政調整基金の運用から生じる果実及び財産売払収入を当該基金に積み立てる。
総務部	予算調整費	ふるさと応援寄附金基金積立金	51,872	0	ふるさと応援寄附金基金の運用から生じる利子及び寄附金を当該基金に積み立てる。
総務部	予算調整費	新型コロナ・物価高騰対応中小企業者等金融支援臨時基金積立金	988	0	三重県新型コロナウイルス感染症・物価高騰対応中小企業者等金融支援臨時基金の運用から生じる果実を当該基金に積み立てる。
総務部	予算調整費	退職手当基金積立金	5,172	0	三重県退職手当基金の運用から生じる果実を当該基金に積み立てる。
総務部	予算調整費	公共施設等総合管理推進基金積立金	1,008,803	1,000,000	県が所有する公共施設等について長寿命化を図るための改修、更新その他総合的な管理に要する経費の財源に充てるため、三重県公共施設等総合管理推進基金を積み立てる。
総務部	税務総務費	税務総務事務費	284,687	257,580	①税務業務支援員（旧嘱託員）にかかる経費 ②税務業務支援員（旧業務補助職員）にかかる経費 ③税務業務支援員（確定申告）にかかる経費 ④訴訟にかかる弁護士費用 ⑤税務広報にかかる経費 ⑥政策開発経費 ⑦ふるさと納税にかかる経費 ⑧その他
総務部	納税奨励費	特別徴収義務者交付金	596,006	596,006	ゴルフ場利用税 of 賦課徴収の円滑な運営及び納期内納入の促進を図ることを目的に、特別徴収義務者に対し、特別徴収に要した経費の一部を補填する。 軽油引取税 of 賦課徴収の円滑な運営及び納期内納入の促進を図ることを目的に、特別徴収義務者に対し、特別徴収に要した経費の一部を補填する。
総務部	賦課調査費	賦課調査事務費	250,185	202,025	県税 of 課税調査、課税事務等にかかる経費
総務部	賦課調査費	電算管理費	794,783	403,250	総合税システム、軽油流通情報管理システム、たばこ流通情報管理システム維持管理経費及び総合税システム改修経費等

総務部	賦課調査費	個人県民税・地方消費税・利子割徴収 取扱費	3,386,546	3,298,546	地方税法第41条に基づき市町が個人の県民税の賦課徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため、県は市町に徴収取扱費を支払う。 地方消費税は消費税の賦課徴収と併せて行うものとされており、国が徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため、県は国に徴収取扱費を支払う。 利子割の清算制度の導入に伴い、各都道府県が利子割の徴収に関する事務を行うために要した費用を補填するため、各都道府県に徴収取扱費を支払う。
総務部	賦課調査費	県税過誤納金還付金	4,821,388	4,821,388	県税過誤納金に関する還付金。 還付金は法人二税に関するものが約9割を占めるが、これは前年度に予定・中間申告した法人が、当該年度に確定申告し税額が少なくなった場合、過年度確定額を減額更正した場合に還付するものである。
総務部	地方税収確保対策事業費	地方税収確保対策事業費	341	341	県税収入の確保については市町において賦課徴収される個人県民税など市町税収と密接に関連しているものもあることから、県・市町・三重地方税管理回収機構を構成メンバーとする連絡会議を組織し、県と市町と同機構が協力して、地方税収の確保、税務職員の資質の向上等を図る。 また、特別徴収の促進及び市町の現年度徴収率向上に向けた取組を行い、地方税収の確保を図る。
総務部	滞納処分費	滞納整理事務費	50,837	0	県税の滞納整理に要する経費。 高額滞納者等に対する差押、公売などの滞納処分をより一層強化するため、「特別徴収機 動担当」と県税事務所が連携のうえ、機動的に滞納整理を実施し、県税収入確保を図る。
総務部	犯則取締費	犯則取締事務費	4,331	4,331	納税者の申告内容が適正であるかの調査を行い、適正な税務行政の推進と軽油引取税の脱 税防止を図る。 また、各関係機関、軽油を販売または使用する民間団体と連携のうえ、広域機動調査及び不正軽油撲滅P Rなどを実施する。
総務部	県庁舎等管理費	県庁舎等管理事業費	1,698,830	1,646,272	適切な維持管理により、庁舎を利用する全ての人に対し、安全・安心で清潔な環境を提供 します。
総務部	県庁舎等管理費	合同ビル管理費負担金	37,738	32,032	三重県が区分所有している三重県合同ビルの総務部所管部分にかかる通常維持管理経費 を負担し、施設の適切な維持管理を行います。
総務部	県庁舎等管理費	勤労者福祉会館管理費	50,416	35,085	三重県が所有する三重県勤労者福祉会館について、管理運営を行っている（公財）三重県 労働福祉協会に対して会館内の県行政財産部分にかかる通常維持管理経費を負担し、施設の 適切な維持管理を行います。
総務部	県庁舎等管理費	自動車管理事業運営費	42,982	29,891	管財課が所管している集中管理公用車について、適切に維持管理するとともに、効率的な 運行管理により本庁職員の効率的な職務の遂行に寄与します。 また、管理する公用車について環境にやさしい低公害車を導入し、窒素酸化物等の有害物 質の排出を抑制し環境負荷の低減を図ります。
総務部	財産管理費	県有建物火災保険料	86	62	県有建物の火災等万が一の損害に備えます。
総務部	財産管理費	県有財産市町交付金	117,573	88,878	各市町に所在する県有財産のうち、県が行政事務に直接使用していない財産（職員公舎 等）について、固定資産税相当の財源を当該市町に補填します。

総務部	財産管理費	県有財産評価料及び事務費	20,019	3,816	県が所有している財産について適正な管理を行うとともに、未利用財産の売却や利活用を積極的に進めます。
総務部	県庁舎等維持修繕費	県庁舎等維持修繕費	1,636,248	419,784	県庁舎への来庁者や勤務する職員、公舎に入居する職員等が、安全・安心に施設を利用できるよう施設管理、維持修繕等を行います。
部外	一般会計管理費	出納管理費	151,722	35,619	県の収入支出に係る日々の出納事務を的確に行うとともに、資金の安定的な確保や安全かつ効率的な運用を行います。
部外	一般会計管理費	会計支援費	44,346	44,153	各所属で処理する会計事務が適正に行われるよう、相談、検査、研修などの会計支援を行います。
部外	一般会計管理費	交際費	27	27	出納局長交際費
部外	財務会計運用費	財務会計管理費	124,131	122,164	会計事務の執行を支援するため、財務会計システムの安定稼働を行います。
部外	財務会計運用費	電子調達システム管理費	167,473	91,914	入札事務の執行を支援するため、電子調達システム（物件等）の安定稼働と円滑な運用を行います。
部外	公用車管理費	公用車管理費	23,547	23,230	公用車の事故処理を迅速かつ適正に行うため、任意保険に加入しています。
総務部	広聴費	広聴体制充実事業費	18,294	18,277	県民の皆さんの声を丁寧に聴き、県民ニーズを的確に把握し県政運営に活用できるよう、「県民の声データベースシステム」の効果的な運用や職員研修など、全庁的な広聴体制の充実を図る。また、県庁を訪れる方への庁舎案内や県庁代表電話の案内業務を適切に行う。
総務部	広聴費	I T 広聴事業費	3,388	3,388	県政の課題・施策に関する仮説の検証や政策形成に活用するため、民間モニター会社に委託して県民の皆さんへの電子アンケートを実施する。
総務部	報道費	報道等事業費	11,895	11,862	県政情報を幅広くかつ迅速に周知していくため、マスメディアを積極的に活用したパブリシティ活動を行い、ニュース性のあるタイムリーな情報発信を行う。
総務部	広報費	新聞等広告費	29,742	29,742	県政情報を効果的に伝えるため、新聞の紙面を購入し、県民の皆さんへタイムリーな情報提供等を行う。
総務部	広報費	電波広報事業費	62,819	62,803	テレビ・ラジオといった電波広報媒体が持つ、「情報の速報性・同時性」、「映像による説得性」等の特性を生かし、県の重要施策等を県民の皆さんにわかりやすく、リアルタイムで発信する。
総務部	広報費	インターネット情報提供推進事業費	59,587	54,771	県民の皆さんがインターネットを利用して必要な行政情報を入手できるよう、県ホームページの安定的な運用を行うとともに、映像や音声を活用しながらユニバーサルデザインに配慮した誰もが見やすく使いやすいホームページづくりを進める。
総務部	広報費	県政情報発信事業費	122,015	120,365	県政情報をより効果的・効率的に発信するため、県広報紙「県政だより みえ」をさまざまな媒体で発行するとともに、フリーペーパー等も活用する。また、三重県の魅力や県政情報を掲載した名刺を作成する。
総務部	情報公開・個人情報保護制度運営費	情報公開・個人情報保護制度運営費	12,275	11,720	情報公開制度の適正な運用により、県民の県政に対する理解と信頼を深め、開かれた県政の推進を図る。また、個人情報保護制度の適正な運用により、個人の権利利益を保護し、県民に信頼される公正な県政推進を図る。
総務部	D X 推進事業費	県庁 D X 推進事業費	109,210	104,535	県庁 D X の推進に向け、職員の人材育成に取り組むとともに、 A I ・ R P A 等のデジタル技術を活用した業務効率化を進める。 また、柔軟かつ弾力的な働き方の実現へ向けて、引き続き、各種システムの運用を行う。

総務部	D X 推進事業費	地域情報化推進事業費	41,613	33,678	公的個人認証サービスにおける電子証明書の発行業務について、「地方公共団体情報システム機構法」に基づき、その経費を負担する。
総務部	D X 推進事業費	デジタル投資の効率化事業費	34,107	34,107	各部局が取り組む D X 関連事業の助言・支援を行うとともに、情報システムの適正化を図るため、予算要求前審査、契約前審査、システム評価、各種支援を行う。
総務部	情報ネットワーク及び情報システム基盤整備推進事業費	情報システム運用事業費	840,652	443,686	職員の業務を支える一人一台パソコンの整備や運用管理、総合ヘルプデスクによる職員の業務効率の向上等に向けた支援の充実を図る。また、文書のライフサイクル全般を電子化した総合文書管理システムの安定運用により、事務処理の効率化及び庁内のペーパーレス化を推進する。
総務部	情報ネットワーク及び情報システム基盤整備推進事業費	セキュリティ対策推進事業費	14,398	14,088	ウイルス対策ソフトの導入等の技術的対策や職員階層別研修の実施等の人的対策など、情報セキュリティ対策を推進する。
総務部	情報ネットワーク及び情報システム基盤整備推進事業費	総合行政ネットワーク整備推進事業費	38,747	38,747	全国の自治体及び政府共通ネットワークを相互接続する通信基盤として、国が運用する総合行政ネットワーク（L G W A N）の運用経費を負担するとともに、県側の接続環境の運用管理を行う。
総務部	情報ネットワーク及び情報システム基盤整備推進事業費	情報ネットワーク基盤管理費	2,863,400	1,635,229	県庁 D X における行政サービスの向上と業務効率化の基盤となる三重県 D X 推進基盤や三重県情報ネットワーク・共通機能基盤等の主要な情報システム・ネットワークの安定運用に努める。
総務部	デジタル社会推進総務費	デジタル社会推進諸費	8,648	8,618	デジタル推進局の諸用務を円滑に運営する。
総務部	マイナンバー関連推進事業費	番号制度等整備関係諸費	12,045	12,045	マイナンバー制度が円滑に運用されるよう、個人情報保護等に配慮しつつ、関係部局と連携した制度への的確な対応等を行う。
地域連携・交通部	選挙管理委員会総務費	選挙管理委員会委員報酬	5,553	5,553	三重県選挙管理委員会委員報酬（委員長 1 名、委員 3 名）
地域連携・交通部	選挙管理委員会総務費	選挙管理委員会総務費	837	825	三重県選挙管理委員会の運営及び市町選挙管理委員会への助言等を行う。
地域連携・交通部	政党助成費	政党助成費	475	0	政党助成法に基づき、国が政党に対して交付する政党交付金について、その使途等の報告にかかる事務の一部を受託し、支部報告書、支部総括文書及び監査意見書の保存、閲覧を行う。
地域連携・交通部	明るい選挙推進費	明るい選挙推進費	1,787	1,787	公明かつ適正な選挙の実現のため、選挙人の政治意識の向上に努めるとともに、選挙に関する事項を選挙人に周知させるため、選挙啓発の推進を行う。 特に、投票率の低い若者向けの選挙啓発を強化・充実する。
地域連携・交通部	在外選挙特別経費	在外選挙特別経費市町交付金	171	0	在外選挙人名簿への登録等のため、市町選挙管理委員会が要した経費について、その実績に基づき交付する。
地域連携・交通部	県議会議員選挙費	県議会議員選挙費	227,434	227,434	県議会議員選挙執行に要する事務を行う。
総務部	収用委員会費	収用委員会事務費	517	517	収用委員会の運営及び収用裁決申請等に対する審理を行う。
部外	監査委員費	監査委員事務局事務費	14,166	14,136	定期監査、行政監査、財政的援助団体等監査、決算審査等を実施するための事務費
部外	総務費	人事委員会負担金	192	192	全国人事委員会連合会負担金及び東海北陸人事委員会協議会負担金
部外	総務費	人事委員会事務局事務費	10,845	10,808	人事委員会会議及び事務局の運営に関する経費
部外	調査費	調査事務費	851	851	・職員給与その他勤務条件にかかる諸制度についての調査・研究及び給料表の適否についての報告及び勧告 ・人事統計報告の作成
部外	試験実施費	試験実施事務費	19,268	19,220	・職員採用のための競争試験、選考に関する事務及び試験広報事務 ・試験の技術的専門的技法の提供に関する負担金

部外	審査費	審査事務費	448	434	・ 職員の勤務条件の措置要求に関する事務 ・ 職員の不利益処分の審査請求に関する事務 ・ 労働基準監督機関の権利行使に関する事務
政策企画部	給与費	人件費	590,870	590,870	政策企画部職員（統計課を除く）人件費
政策企画部	統計関係総務費	人件費	226,225	53,942	統計専任職員に係る人件費
地域連携・交通部	給与費	人件費	2,063,682	2,063,682	地域連携・交通部職員（選挙管理委員会書記を除く）人件費
地域連携・交通部	選挙管理委員会総務費	人件費	40,654	40,654	三重県選挙管理委員会事務局書記人件費
総務部	総務給与費	人件費	1,701,260	1,701,260	総務部職員（徴税職員を除く）の人件費
総務部	給与費	特別職人件費	66,982	66,982	特別職（知事、副知事）人件費
総務部	収用委員会費	収用委員会報酬	4,185	4,185	収用委員会の運営及び収用裁決申請等に対する審理を行う。
総務部	人事管理費	職員退職手当	3,738,328	3,738,328	職員の新陳代謝の促進等を目的として、退職する職員に支給するための経費
総務部	人事管理費	職員公務災害補償費	41,905	41,882	職員が公務上又は通勤による災害を受けた場合にその災害によって生じた損害の補償等を行うとともに、知事部局職員分の地方公務員災害補償基金への負担金の拠出を行う。
総務部	福祉対策費	児童手当	610,191	610,191	児童を養育する職員に児童手当を支給することにより、家庭生活の安定と児童の健全な育成及び少子化対策への対応を図ることを目的とする。
総務部	税務総務費	人件費	1,779,896	1,751,313	徴税職員の人件費
防災対策部	給与費	人件費	686,979	686,979	防災対策部職員の人件費
環境生活部	給与費	人件費	1,247,344	1,247,344	環境生活部（生活文化関係分野）職員の人件費
環境生活部	外国青年招致事業費（ＪＥＴ青年特別人件費）	ＪＥＴ青年特別人件費	19,754	19,662	国際交流員（ＣＩＲ）を招致し、地域の国際化や国際交流の支援を図る。
部外	監査委員費	委員報酬	5,136	5,136	非常勤監査委員（識見1名、議選2名）
部外	監査委員費	特別職人件費	14,114	14,114	常勤の識見監査委員（代表）1名の人件費
部外	監査委員費	人件費	188,495	188,495	事務局職員の人件費
部外	総務費	委員報酬	5,139	5,139	人事委員会の報酬 委員長1名、委員2名
部外	総務費	人件費	106,509	106,509	事務局職員の人件費 13名分
部外	出納給与費	人件費	352,993	352,993	出納局関係人件費
政策企画部	政策企画費	交際費	99	99	政策企画部を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際などを行い、部の業務、目的を円滑に実現する。
政策企画部	東京事務所費	交際費	29	29	東京事務所長交際費
地域連携・交通部	地域連携費	交際費	128	128	地域連携・交通部を代表して社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際などを行い、部の業務、目的を円滑に実現するための経費
地域連携・交通部	選挙管理委員会総務費	交際費	26	26	三重県選挙管理委員会委員長交際費
総務部	組織管理費	交際費	87	87	総務部長交際費 デジタル推進局長交際費
総務部	調整諸費	知事交際費	282	282	知事交際費
防災対策部	防災総務費	交際費	126	126	防災対策部を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際等に要する経費
環境生活部	企画調整費	企画調整費	35,889	35,758	部内及び地域機関（生活文化関係分野）の運営管理経費
環境生活部	国際交流活動の支援費	渡航事務費	133,019	46,204	一般旅券発給に関する事務（旅券法施行令による受託事務）を行う。
部外	監査委員費	交際費	52	52	代表監査委員及び事務局長の交際費
部外	総務費	交際費	26	26	委員長及び事務局長の交際費